

道州制が導入された場合の肯定論及び懸念論

行政分野	道州制に移行した場合のイメージ（具体例） 九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工				研究会での意見（第1回～第3回までの肯定的意見と懸念を整理）																	
					道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）																
教科 文人 育学 化材	<p>◎主な役割分担の具体的イメージ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政分野</th> <th>国</th> <th>道州</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育</td> <td>・教育の最低限の水準</td> <td>・教育（小・中・高校の学習内容の認定、州立高校の設置運営など） ・大学、公設試験研究機関の設置 ・試験研究</td> <td>・教育（市長村立学校の設置運営、小中学校の学級編成など） ・幼稚園</td> </tr> <tr> <td>科学</td> <td>・航空・宇宙・海洋開発など高度で専門的な科学・技術 ・学術</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>文化 人材</td> <td></td> <td>・文化振興（広域）</td> <td>・地域文化の振興</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 明日の九州を担う人材の育成（教育）</p> <p>現状・問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校設置基準、施設整備等基準、学習内容などは、国が細かな基準を設定し全国一律に実施 ⇒ 様々に異なる各地域の特性に応じた柔軟な教育の実施が困難 <p>↓ 道州制を導入すると…</p> <p>道州制のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育に関して国が定める範囲を大幅に縮小し、早い段階からアジアの言葉を学ぶなど、九州自らの裁量と責任により、特色ある人材育成を推進。 ・学校設置主体の多様化、地域の実情に合った学校の整備や柔軟な学級編成など、多様で個性豊かな教育環境を整備。 <p>◆九州の地域性を生かした特色ある教育を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教える内容等を定めている学習指導要領を道州が定める。 ・東アジア諸国と関係が深い九州で、中国語や韓国語を第2外国語として早い段階から学ぶようにする。 ・「福祉を担う人材」、「IT、半導体、バイオなど先端技術を担う人材」など、各分野に重点を置いた多様な教育課程を柔軟に編成。 ・国立大学を道州へ移管し、既存の大学や地域との連携を強化し、環境、IT、半導体、バイオ、自動車、海洋などの各分野において、九州のニーズと特性に応じた研究開発の促進、人材育成を図る。 				行政分野	国	道州	市町村	教育	・教育の最低限の水準	・教育（小・中・高校の学習内容の認定、州立高校の設置運営など） ・大学、公設試験研究機関の設置 ・試験研究	・教育（市長村立学校の設置運営、小中学校の学級編成など） ・幼稚園	科学	・航空・宇宙・海洋開発など高度で専門的な科学・技術 ・学術			文化 人材		・文化振興（広域）	・地域文化の振興	<p>【教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校総合体育大会は、道州制導入でブロック開催が円滑に行われる。 ○九州内に多様な特色のある学校を計画的に設置し、少子化に対応する学校編成が円滑に実施できるようになる。 ○生徒、特に高校生の高校選択の幅が拡大する。九州が一行政区になった場合、通学区が大きく変わる。日田と福岡の交流は非常に活発になる。中津、県北、久大地区あたりは大きく様変わりをしていく。 ○教職員の異動が広域にわたり、弾力的に行われれば、教職員間の経験交流が進み、各種の先進的な取組を受け入れる職場環境ができやすくなり、義務制の学校を中心に学力向上や道州内の学力格差の一定の改善につながる。 ○これまで各学校が取り組んでいた体験学習、学習合宿、ボランティア活動、自然観察、教育キャンプなどにおいて、九州道内でかなり魅力的な取組ができやすくなるし、博物館、美術館その他の文化施設の活用も増進するのではないかと。 ○教育でいえば、県境の人は助かる。 ○道州制になって道立の大学ができ、医学部の学生をどんどん育てることができて、その卒業生を九州に留まらせることができれば、大きなメリットがあると思う。ただし、人権の問題はある。 ●教育の基本的な問題を九州内で議論し、決定できるようになると、独自の人材育成が容易になる。例えば、州立大学の長期的な専門分野をみんなで議論し、そのための小中高等教育を考えていける。暖地農業、シリコン産業、国際的な資源開発、アジア経済圏など、九州の特性を活かしていける可能性を秘めている。 	<p>【教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有名進学校やスポーツ面、文化面での有名校に生徒が集中し、特化された高校は全国的に見て学力、競技力は更に向上するが、九州の他の学校との格差は拡大する。 ○国の機関、大学などは小さくなっていく、淘汰されるのではないかと。 ○教職員を含めて地方公務員の採用方法、配置が変わり、広域の人事異動となる。九州7県の出身の教職員が混在することになるので、子ども達が聞き取りに苦労する。 ○効率性が良くなる反面、義務制の学校を含め、学校が統廃合で大幅に減少する。 ●道州制導入のイメージの中で、東アジアとの連携を強化するために早い段階からの中国語や韓国語の第二外国語の学習を提唱し、学習指導要領を道州で定めるようになっている。現行の大学入試は統一した学習指導要領に基づく大学入試センター試験が定着していることから、学習内容について、小中・高校・大学の円滑な接続を統一的に考えなければ学校現場が混乱することになる。 ●道州制の導入は、現行の教育制度や各種の入試制度の大幅な改変を伴うことが考えられる。九州だけのイメージで学習指導要領を単独に定めることはできないと思われる。大学入試センター試験のありように、現在の高等学校の教科指導が大きく規制されている状況を見ると、全国共通の学習指導要領の大綱や大学入試のあり方、さらには個別の道州の目指す学習指導要領について検討しなければならないと考える。
行政分野	国	道州	市町村																			
教育	・教育の最低限の水準	・教育（小・中・高校の学習内容の認定、州立高校の設置運営など） ・大学、公設試験研究機関の設置 ・試験研究	・教育（市長村立学校の設置運営、小中学校の学級編成など） ・幼稚園																			
科学	・航空・宇宙・海洋開発など高度で専門的な科学・技術 ・学術																					
文化 人材		・文化振興（広域）	・地域文化の振興																			

行政分野	道州制に移行した場合のイメージ（具体例） 九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工	研究会での意見（第1回～第3回までの肯定的意見と懸念を整理）	
		道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）
教 文 科 人 育 化 学 材	<p>◆<u>学校教育を担う優秀な教職員を確保・育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成所の設置や教員育成指導者の育成、公立学校と私立学校間での相互派遣研修制度など、様々な教職員育成システムを構築。 ・広域的な採用と人事を行うことで、優秀な人材の域外への流出や、離島・山間地や都市部など地域間での教職員の偏在、教育格差の拡大を防止。 <p>◆<u>地域の特色や子どもの個性に応じた多様な教育機会を提供</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常の学校以外に不登校児童生徒などに対して適切な対応を行うフリースクールを九州独自に認定、学校法人以外の会社やNPOなどによる学校設置を可能とするなど、子供が健全に成長していくための多様な選択肢を提供。 ・都市部や山間部などの地域特性、地区の状況や子どもの数などに応じ、高齢者福祉施設や保育所・幼稚園などとの併設や合築、地元の木材を使った木造校舎の整備、地域の実情にあった柔軟な学級編成など、多様で個性豊かな教育の環境整備が可能。 		

行政分野	道州制に移行した場合のイメージ（具体例） 九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工	研究会での意見（第1回～第3回までの肯定的意見と懸念を整理）		
		道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）	
教 文 科 人 育 化 学 材	(2) 地域の実情に応じた雇用施策の形成（人材関連部分） 現状・問題点等 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育や職業訓練を通しての産業人材の育成には、カリキュラムなど、国の関与に伴う制約 ・公共職業能力開発校の訓練内容を国が詳細に規定、地域の特性を反映させることが困難、企業と求職者との間のミスマッチ ・職業能力開発短期大学校において、高度な人材育成のために2年制から4年制へ変更するにも国により制限、学科や訓練時間等にも制約 ⇒ 産業振興、産業人材の育成、産業人材と求職者とのマッチングを図る上で、地域の実情に合わせた計画作成や集中化等の自由度が制限  道州制を導入すると… 道州制のイメージ <ul style="list-style-type: none"> ・九州が一体となって、地域の実情に合わせた企業誘致、地場産業の育成を図るとともに、企業等が求める人材需要に即応できる職業教育（訓練）システムを構築し、九州独自の雇用施策を形成 ◆高度な産業人材を育成 <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練の内容を弾力化し、地域特性を反映した学科、カリキュラム等を独自に編成することにより、各地域が求める人材育成が可能に。 ・職業能力開発大学校の設置により、時代のニーズに対応した専門的な能力を有する高度な人材育成などを図る。 ・地域の特性に応じた教育システムと企業等が求める人材需要に即応できる職業教育（訓練）システムを構築することにより、若年者をはじめ、高齢者や障がい者等の人材育成・確保を促進し、地域の実情に応じた雇用施策を形成。 	【雇用人材関係】 ○福祉の分野で人材を確保するということでは、九州は1つということで、道州制導入によって、高速道路や鉄道等短時間で移動できるネットワークを九州に作り、魅力ある町にして、関東に行かなくても九州の中で若者が定着できるようになれば、非常に大きなメリットになる。 ○九州で1つ活性化した地域を作ることによって、若者の定着であるとか、労働人口の確保もできる。 ○将来、福祉や農業などの分野で人手不足はずっと浸透してくる。そういうときに道州制導入によって、九州では雇用を国際化するのも地域の実情にあってやりやすいのではないか。特に九州の場合はアジアのゲートウェイであり、人的な交流もしやすくなる。	【雇用人材関係】	
		（必要な環境整備、必要な対策）		
		【雇用人材関係】 ●官から民への流れの中で、公的セクターの仕事を民間に移管し、雇用を誘発していくことが求められる。現在の指定管理者制度の枠内でも実施されているが、もっとダイナミックな変化が必要である。 NPOや改正される社団、財団法人の活用を図り、新卒者などが入りたくなる環境整備が必要である。ただし、NPOなどの制度的位置付けをもっとはっきりさせないといけない。今のままでは発展しない。 ●産業施策にもNPO等を活用し、地元資源の活用事業者育成などにより人材育成が可能である。	【地域人材関係】 ●市議会議員の政治レベルを上げていく方策としては、九州府においては、市議会議員以下は無報酬制度といったことが考えられる。欧米はそのようになっている。 ●全ての住民の自治に関する意識の醸成期間、教育場所を設け、自治を行う上での訓練教育を行っていく必要がある。 ●九州を担う人材とともに、日本を担う人材の輩出も行っていかなければならない。	【地域人材関係】 ○今、地方都市では財政健全化を求められており、人件費の削減を行っている。地方公務員の数が減り、有望な人材がいなくなること懸念している。 ○道州制になったら政治家の問題が一番大きい。道州議員の質の問題がある。政策決定ができるかどうか、次には公務員の資質の問題がある。 ●市町村議員のレベルの問題もある。 ●道州制を担える人材（政治家、公務員、市民）それぞれが、それぞれの立場で、今以上に政治に関心を持ち、自分たちで公明正大に自治を行っていくことを成し遂げる必要がある。そのための準備期間が必要であり、不十分なまま道州制が導入されると不正の温床が新たに生まれる危険性がある。

行政分野	道州制に移行した場合のイメージ（具体例） 九州地域戦略会議第2次道州制検討委員会「中間取りまとめ」 役割分担の具体的事例（ケーススタディ）等を抜粋、加工	研究会での意見（第1回～第3回までの肯定的意見と懸念を整理）	
		道州制導入の影響①（肯定的意見）	道州制導入の影響②（懸念）
教 文 科 人 育 化 学 材	<p>(3)九州が一体となった対東アジア戦略の策定（文化、人材部分）</p> <p>現状・問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、都道府県、市町村はそれぞれ必要に応じて国際戦略を実施 ・都道府県、市町村はそれぞれの圏域のみを対象とした戦略を実施 ⇒ 各戦略は相互に連携しておらず、九州が持つポテンシャルや九州全体のスケールメリットが活かされていない。 そのため、思い切った対外政策を講じることが困難。 <p>↓ 道州制を導入すると…</p> <p>道州制のイメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思い切った税制優遇や対外政策を行い、企業が投資・進出し、定住者や観光客が集まる、魅力ある自立経済圏九州を形成。 ・近隣諸国の都市や地域と独自にローカル版経済連携協定を結び、東アジア圏の成長力を九州に取り込む。 <p>◆東アジア経済文化圏を形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州は東アジアと地理的に近く、歴史的にも結びつきが深いことから、九州のスケールメリットを活かし、貿易、投資、観光客をはじめとするヒトの交流や、アニメ、ゲーム、音楽、映画、ファッションなどの文化の発信を活発化させる環黄海経済圏、更には東アジア経済文化圏を形成。 <p>◆東アジアの人々との強い信頼関係を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学教育を強化、コミュニケーションを円滑にし、九州の住民が東アジアについての理解を深めることにより、文化の違いを理解 ・外国人が九州で起業する場合の在留資格の緩和、留学生が九州で就職することを容易にするための支援、在留期間の延長 ・このような環境整備を通じて、九州と東アジアの人々との間の信頼関係を強化すれば、東アジアから優秀な経営者や技術者、留学生などが集まり、九州を拠点としてビジネス展開することが期待され、九州の雇用も増大。 	<p>【文化・人材交流関係】</p>	<p>【文化・人材交流関係】</p>
		<p>【地域文化関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域文化とはそこに住む住民一人ひとりがその文化を認識しているか、どうかで決まってくる。地域文化とは、ある意味、その地域の消費そのもの、住民の生活習慣であったりする。そのような地域文化を磨いて、地域の魅力を高める動きは民間で先導すべき課題であり、民を育てることから始めることが重要である。なお、伝統的な祭りなどの地域文化は別であり、公的に守るべきものである。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●州都の問題よりも、九州の今後の100年の長期的なビジョンを議論し、決定していく必要がある。九州の置かれている立場の優位性がどこまで通用するのか徹底的に議論すべきである。 ●道州制の自治を自分たちでこれまで以上に直接的に行っていくことに、大きな喜びと誇りを持てるようになる。 	<p>【地域文化関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道州制が施行された際に大分の形がなくなるため、アイデンティティというものが失われることになる。 ○21世紀は量より質のクオリティーの時代であり、おおざっぱに括ってしまって、福祉や文化まで失ってしまうのは非常に残念なことである。小さなものを大事にすることが、大分の、ひいては日本全体の活性化につながる。 ○それぞれの県の県民性、アイデンティティがなくなるのは残念である。 ○県単位で地方の文化を育てることがなくなるのではないか。 ○効率性だけを求めると文化は失われる。昔ながらの日本の文化はなくなってきている。お寺やお城が売りに出る時代になっている。 ○全国的な各種イベントや九州内の各種イベントを効率的に実施でき、経費の削減も既存の施設を利用して大幅に可能となる。ただし、特定の地域の施設が極めて、頻度が高く使用される可能性が大で、九州全域をトータルに見た場合の均等な経済、文化、スポーツ、学術、娯楽等の普及は難しい。大分に偏った役割しか与えられなくなる可能性がある。